

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月11日

【四半期会計期間】 第108期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社日本触媒

【英訳名】 NIPPON SHOKUBAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 五嶋 祐治朗

【本店の所在の場所】 大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号

【電話番号】 06 - 6223 - 9140

【事務連絡者氏名】 経理部長 田部 洋

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号

【電話番号】 03 - 3506 - 7475

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 鎌谷 賢二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第107期 第2四半期 連結累計期間	第108期 第2四半期 連結累計期間	第107期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	169,007 (83,876)	153,292 (76,302)	338,869
税引前四半期利益又は税引前利益	(百万円)	16,475	8,673	32,119
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	12,108 (4,967)	5,731 (2,466)	23,849
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	15,397	258	20,455
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	321,127	319,673	323,008
資産合計	(百万円)	482,739	466,498	481,668
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(円)	303.63 (124.54)	143.71 (61.83)	598.05
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率	(%)	66.5	68.5	67.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	12,364	22,203	35,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	14,037	16,630	31,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,482	6,229	9,982
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	45,033	46,315	47,434

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果を有する潜在的普通株式が存在しないため記載しておりません。
4. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下、当四半期累計期間）における世界経済は、米国では景気回復が続いているものの、欧州では一部に弱さがみられ、中国でも緩やかに減速しているほか、アジア新興国でも一部に弱い動きがみられました。また、米中の貿易摩擦による影響や原油情勢の動向など、先行きが不透明な状況が続きました。

日本経済は、雇用情勢の着実な改善がみられるものの、輸出や生産に弱さがみられ、製造業を中心に景況感に陰りがみられるなかで推移しました。

化学工業界におきましては、製品海外市況や原料価格の動向など、先行きが不透明ななかで推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当四半期累計期間の売上収益は、原料価格や製品海外市況下落に伴い販売価格が低下したことや、販売数量が減少したことなどにより、前年同四半期連結累計期間（以下、前年同四半期累計期間）に比べて157億1千5百万円減収（9.3%）の1,532億9千2百万円となりました。

利益面につきましては、加工費が増加したことや販売数量が減少したことなどにより、営業利益は、前年同四半期累計期間に比べて64億3千3百万円減益（49.2%）の66億3千8百万円となりました。

税引前利益は、営業利益や持分法による投資利益の減少などにより、前年同四半期累計期間に比べて78億2百万円減益（47.4%）の86億7千3百万円となりました。

その結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同四半期累計期間に比べて63億7千7百万円減益（52.7%）の57億3千1百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

基礎化学品事業

アクリル酸及びアクリル酸エステルは、販売数量は増加しましたが、原料価格や製品海外市況下落に伴い販売価格が低下したことなどにより、減収となりました。

酸化エチレンは、販売数量が減少したことや、原料価格下落に伴い販売価格が低下したことにより、減収となりました。

エチレングリコールは、販売数量を増加させましたが、製品海外市況下落に伴い販売価格が低下したことにより、減収となりました。

セカンダリーアルコールエトキシレートは、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上収益は、前年同四半期累計期間に比べて10.9%減少の623億5千万円となりました。

営業利益は、加工費が増加したことや一部の製品で生産・販売数量が減少したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて50.2%減少の30億6千3百万円となりました。

機能性化学品事業

高吸水性樹脂は、販売数量が減少したことや、原料価格下落に伴い販売価格が低下したことなどにより、減収となりました。

特殊エステルは、製品海外市況や原料価格下落に伴い販売価格が低下したことや、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

コンクリート混和剤用ポリマー、電子情報材料及び樹脂改質剤は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

洗剤原料などの水溶性ポリマー及び塗料用樹脂は、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

無水マレイン酸及びエチレンイミン誘導品は、販売価格が低下したことや販売数量が減少したことにより、減収となりました。

ヨウ素化合物は、販売価格を修正したことなどにより、増収となりました。

以上の結果、機能性化学品事業の売上収益は、前年同四半期累計期間に比べて10.0%減少の855億6千1百万円となりました。

営業利益は、加工費が増加したことやスプレッドが縮小したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて65.4%減少の23億9百万円となりました。

環境・触媒事業

脱硝触媒は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

プロセス触媒、燃料電池材料、リチウム電池材料及び廃ガス処理触媒は、販売数量を増加させたことなどにより、増収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上収益は、前年同四半期累計期間に比べて35.7%増加の53億8千1百万円となりました。

営業利益は、販売数量が増加したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて5億9千万円増加の4億9千8百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態は、次のとおりとなりました。

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末（以下、前年度末）に比べて151億6千9百万円減少の4,664億9千8百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べて163億5千2百万円減少しました。原料価格や製品海外市況下落に伴い販売価格が低下したことや販売数量の減少などにより、営業債権が減少したことなどによるものです。非流動資産は、前年度末に比べて11億8千2百万円増加しました。IFRS第16号「リース」の適用により有形固定資産が増加したことなどによるものです。

負債合計は、前年度末に比べて116億7千5百万円減少の1,407億6千6百万円となりました。IFRS第16号「リース」の適用によりその他の金融負債が増加したものの、原料価格の下落などにより営業債務が減少したことや借入金を返済したことなどによるものです。

資本合計は、前年度末に比べて34億9千4百万円減少の3,257億3千2百万円となりました。為替相場の変動により在外営業活動体の換算差額が減少したことにより、その他の資本の構成要素が減少したことなどによるものです。

親会社所有者帰属持分比率は、前年度末の67.1%から68.5%へと1.4ポイント増加しました。なお、1株当たり親会社所有者帰属持分は、前年度末に比べて83.52円減少の8,016.45円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間（以下、当四半期累計期間）末における現金及び現金同等物は、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フローの支出及び財務活動によるキャッシュ・フローの支出が、営業活動によるキャッシュ・フローの収入を上回ったため、前連結会計年度末に比べて11億1千9百万円減少の463億1千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間（以下、前年同四半期累計期間）の123億6千4百万円の収入に対し、当四半期累計期間は222億3百万円の収入となりました。税引前四半期利益が減少したものの、営業債権の決済が進捗したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて98億4千万円の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の140億3千7百万円の支出に対し、当四半期累計期間は166億3千万円の支出となりました。ソフトウェア等の無形資産の取得による支出及び有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて25億9千4百万円の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の64億8千2百万円の支出に対し、当四半期累計期間は62億2千9百万円の支出となりました。借入金の返済による支出や配当金の支払額が増加したものの、設備投資のため長期借入れによる収入が増加したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて2億5千4百万円の支出の減少となりました。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの所要資金は、主に運転資金、設備投資、戦略投資及び研究開発投資に対応するものであり、これらを自己資金、金融機関からの短期・長期借入金や社債により賄っております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更又は新たな発生はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

当社グループは、日本触媒グループ 企業理念「TechnoAmenity～私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさや快適さを提供します」のもと、「人の暮らしに新たな価値を提供する革進的な化学会社」を目標に、具体的な経営戦略を立案・遂行し、企業の競争力や収益力を向上させることにより、企業価値ひいては株主共同の利益の向上を目指しております。

当社は、第三者から当社株式の大規模買付行為の提案がなされた場合、これを受け入れるか否かの最終的な判断は、その時点における株主の皆様が委ねられるべきものと考えております。しかしながら、当社株式の大規模買付行為の中には、明らかに企業価値・株主共同の利益をかえりみることなく専ら買収者自らの利益のみを追求しようとする等、当社の企業理念、経営戦略をゆがめるもの、あるいは、株主に株式の売却を事実上強要し、または、当社の株主や取締役会が大規模買付の内容等について検討するために、もしくは当社取締役会が代替案を提案するために十分な情報や時間を提供しないもの等、結果として、当社の企業価値及び株主共同の利益を損なうものも想定されます。

そのため、当社の企業価値を安定的かつ継続的に維持・向上させることにより株主共同の利益を図る観点から、当社株式の大規模買付行為を行い、または行おうとする者に対しては、株主の皆様が当該大規模買付行為の是非について適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のための時間と情報の確保に努めるほか、金融商品取引法、会社法その他関連法令に基づき、適切な措置を講じてまいります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は77億4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	127,200,000
計	127,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,800,000	40,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	40,800,000	40,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		40,800,000		25,038		22,071

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27 - 1	2,727	6.84
J X T Gホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1 - 2	2,129	5.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	1,766	4.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	1,637	4.10
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7 - 9	1,608	4.03
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11 - 1)	1,482	3.71
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2 - 1	1,373	3.44
三洋化成工業株式会社	京都市東山区一橋野本町11 - 1	1,267	3.17
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11 - 1)	1,004	2.51
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5 - 5	948	2.37
計		15,945	39.98

(注) 1 . 2019年4月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドが2019年3月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ティー・ロウ・プライス・ インターナショナル・リミ テッド	英国ロンドン市、EC4N4TZ、クィーン ヴィクトリア・ストリート60	1,677	4.11

2. 2019年4月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社、アセットマネジメントOne株式会社が2019年3月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5-5	948	2.33
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2-1	116	0.28
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8-2	1,053	2.58
合計		2,118	5.19

3. 2019年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが2019年9月5日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー 1 ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート 1、タイム アンド ライフ ビル 5 階	3,380	8.28

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 922,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,787,800	397,878	
単元未満株式	普通株式 89,400		
発行済株式総数	40,800,000		
総株主の議決権		397,878	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本触媒	大阪市中央区高麗橋 四丁目1番1号	922,800	-	922,800	2.26
計		922,800	-	922,800	2.26

(注) 株主名簿上、当社名義であるが実質的に所有していない株式はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		(単位：百万円)	
	注記 番号	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		47,434	46,315
営業債権		81,158	70,137
棚卸資産		59,266	56,864
その他の金融資産	9	8,945	7,447
その他の流動資産		4,768	4,456
流動資産合計		<u>201,571</u>	<u>185,219</u>
非流動資産			
有形固定資産		193,632	198,145
のれん		4,360	4,234
無形資産		9,200	9,739
持分法で会計処理されている投資		21,773	19,060
その他の金融資産	9	38,296	37,382
退職給付に係る資産		8,149	8,114
繰延税金資産		2,736	2,799
その他の非流動資産		1,951	1,808
非流動資産合計		<u>280,097</u>	<u>281,280</u>
資産合計		<u><u>481,668</u></u>	<u><u>466,498</u></u>

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		51,866	39,850
社債及び借入金	9	20,851	13,448
その他の金融負債	9	7,818	8,020
未払法人所得税等		3,850	2,547
引当金		5,178	5,027
その他の流動負債		4,464	3,679
流動負債合計		94,028	72,570
非流動負債			
社債及び借入金	9	34,902	39,394
その他の金融負債	9	1,501	7,186
退職給付に係る負債		14,119	14,253
引当金		1,896	1,825
繰延税金負債		5,995	5,538
非流動負債合計		58,413	68,196
負債合計		152,441	140,766
資本			
資本金		25,038	25,038
資本剰余金		22,472	22,472
自己株式		6,274	6,278
利益剰余金		276,934	279,061
その他の資本の構成要素		4,838	620
親会社の所有者に帰属する持分合計		323,008	319,673
非支配持分		6,219	6,059
資本合計		329,227	325,732
負債及び資本合計		481,668	466,498

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	5,7	169,007	153,292
売上原価		135,951	126,424
売上総利益		33,056	26,869
販売費及び一般管理費		20,539	21,302
その他の営業収益		1,066	1,570
その他の営業費用		511	499
営業利益		13,071	6,638
金融収益		1,011	999
金融費用		361	747
持分法による投資利益		2,754	1,783
税引前四半期利益		16,475	8,673
法人所得税費用		4,153	2,688
四半期利益		12,322	5,985
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		12,108	5,731
非支配持分		214	254
四半期利益		12,322	5,985
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	303.63	143.71
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	-	-

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	5	83,876	76,302
売上原価		69,227	63,487
売上総利益		14,649	12,815
販売費及び一般管理費		10,122	10,492
その他の営業収益		620	877
その他の営業費用		273	248
営業利益		4,874	2,952
金融収益		370	317
金融費用		157	376
持分法による投資利益		1,446	821
税引前四半期利益		6,534	3,714
法人所得税費用		1,458	1,114
四半期利益		5,076	2,601
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		4,967	2,466
非支配持分		109	135
四半期利益		5,076	2,601
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	124.54	61.83
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益		12,322	5,985
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動額		1,554	1,091
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分		8	12
純損益に振り替えられることのない 項目合計		1,546	1,079
純損益に振り替えられる可能性のある 項目			
在外営業活動体の換算差額		2,761	3,733
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価 値の純変動額		3	-
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		1,070	814
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		1,688	4,547
税引後その他の包括利益		3,234	5,626
四半期包括利益		15,556	359
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		15,397	258
非支配持分		160	101
四半期包括利益		15,556	359

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益		5,076	2,601
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動額		1,950	1,282
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分		6	1
純損益に振り替えられることのない 項目合計		1,944	1,282
純損益に振り替えられる可能性のある 項目			
在外営業活動体の換算差額		2,223	1,426
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価 値の純変動額		4	-
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		189	555
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		2,030	1,981
税引後その他の包括利益		3,974	3,263
四半期包括利益		9,050	663
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		8,923	677
非支配持分		127	14
四半期包括利益		9,050	663

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

(単位：百万円)

	注記 番号	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 純変動額	確定給付制度 の再測定
2018年4月1日残高		25,038	22,400	6,263	258,117	8,072	-
四半期利益		-	-	-	12,108	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	1,554	8
四半期包括利益		-	-	-	12,108	1,554	8
自己株式の取得		-	-	6	-	-	-
配当金	6	-	-	-	3,390	-	-
非支配持分の増減		-	54	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	8	16	8
所有者との取引額等合計		-	54	6	3,381	16	8
2018年9月30日残高		25,038	22,454	6,269	266,844	9,610	-

(単位：百万円)

	注記 番号	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する持分 合計	非支配持分	資本合計
		キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動額	在外営業活動 体の換算差額	合計			
2018年4月1日残高		3	1,705	9,780	309,073	7,115	316,188
四半期利益		-	-	-	12,108	214	12,322
その他の包括利益		3	1,745	3,288	3,288	54	3,234
四半期包括利益		3	1,745	3,288	15,397	160	15,556
自己株式の取得		-	-	-	6	-	6
配当金	6	-	-	-	3,390	355	3,745
非支配持分の増減		-	-	-	54	654	600
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	8	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	-	8	3,342	1,009	4,352
2018年9月30日残高		-	3,450	13,060	321,127	6,266	327,393

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

(単位:百万円)

	注記 番号	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 純変動額	確定給付制度 の再測定
2019年4月1日残高		25,038	22,472	6,274	276,934	3,942	-
四半期利益		-	-	-	5,731	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	1,089	12
四半期包括利益		-	-	-	5,731	1,089	12
自己株式の取得	6	-	-	3	-	-	-
配当金		-	-	-	3,589	-	-
非支配持分の増減		-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	15	27	12
所有者との取引額等合計		-	-	3	3,604	27	12
2019年9月30日残高		25,038	22,472	6,278	279,061	2,879	-

(単位:百万円)

	注記 番号	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する持分 合計	非支配持分	資本合計
		キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動額	在外営業活動 体の換算差額	合計			
2019年4月1日残高		-	896	4,838	323,008	6,219	329,227
四半期利益		-	-	-	5,731	254	5,985
その他の包括利益		-	4,396	5,473	5,473	153	5,626
四半期包括利益		-	4,396	5,473	258	101	359
自己株式の取得	6	-	-	-	3	-	3
配当金		-	-	-	3,589	261	3,850
非支配持分の増減		-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	15	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	-	15	3,592	261	3,854
2019年9月30日残高		-	3,500	620	319,673	6,059	325,732

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		16,475	8,673
減価償却費及び償却費		12,284	14,032
退職給付に係る資産の増減額(は増加)		17	35
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		47	169
受取利息及び受取配当金		1,009	997
支払利息		275	290
持分法による投資損益(は益)		2,754	1,783
営業債権の増減額(は増加)		4,419	10,240
棚卸資産の増減額(は増加)		1,135	1,610
営業債務の増減額(は減少)		5,968	11,535
その他		1,061	1,363
小計		14,779	22,097
利息及び配当金の受取額		3,586	4,512
利息の支払額		239	234
法人所得税の支払額		5,762	4,172
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,364	22,203
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		15,289	15,650
無形資産の取得による支出		66	919
投資の取得による支出		2,159	2,498
投資の売却及び償還による収入		2,464	2,371
関係会社株式の取得による支出		-	400
その他		1,013	466
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,037	16,630
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		95	1,291
長期借入れによる収入		800	8,771
長期借入金の返済による支出		2,772	9,005
リース負債の返済による支出		64	849
自己株式の取得による支出		6	3
配当金の支払額	6	3,390	3,589
非支配持分への配当金の支払額		355	261
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		600	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,482	6,229
現金及び現金同等物に係る換算差額		553	463
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		7,602	1,119
現金及び現金同等物の期首残高		52,635	47,434
現金及び現金同等物の四半期末残高		45,033	46,315

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社日本触媒(以下、「当社」)は日本に所在する株式会社であります。

当社の登記している本社及び主要な事業所の住所はホームページ(URL <http://www.shokubai.co.jp/>)で開示しております。本要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社(以下、当社グループ)並びに当社グループの関連会社により構成されております。当社グループは、基礎化学品事業、機能性化学品事業及び環境・触媒事業における各製品の製造、販売を主な事業としております。各事業の内容については、注記「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。当社は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表には、連結会計年度の連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2019年11月11日に代表取締役社長 五嶋祐治朗により承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する一部の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率に基づき算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

IFRS	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

(IFRS第16号適用後の会計方針)

リース取引におけるリース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分の割引現在価値として測定を行っております。使用権資産については、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で当初の測定を行っております。使用権資産は、リース期間にわたり規則的に、減価償却を行っております。

なお、リース料総額の未決済分の割引現在価値を算定する場合に使用すべき割引率は、実務上可能な場合にはリースの計算利率とし、実務上不可能な場合には、借手の追加借入利率を用いております。

リース料は、リース負債残高に対して一定の利率となるように、金利費用とリース負債残高の返済部分とに配分しております。金融費用は、連結損益計算書上、使用権資産に係る減価償却費と区分して表示しております。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態を取らないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。

また、リース期間が12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについては、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

(IFRS第16号適用に伴う会計処理)

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、短期リース又は少額資産のリースを除き、使用権資産及びリース負債を認識しております。短期リース及び少額資産のリースに係るリース料は、リース期間にわたり定額法により費用として認識しております。リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。当該追加借入利率の加重平均は、2.2%であります。使用権資産は、リース負債の当初測定額に前払リース料等を調整した額で当初の測定を行っております。

当社グループは、IFRS第16号の適用に伴い、適用開始日において使用権資産5,800百万円及びリース負債5,789百万円を認識しております。

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、従来オペレーティング・リースのリース料の支払いが営業活動によるキャッシュ・フローに含まれていたのに対し、IFRS第16号の適用により、主に使用権資産の減価償却費に係る調整が営業活動によるキャッシュ・フローに、リース負債の支払いが財務活動によるキャッシュ・フローに含まれております。

また、2019年3月31日時点でIAS第17号を適用して開示した解約不能オペレーティング・リース契約に基づく最低リース料総額(追加借入利率で割引後)とIFRS第16号適用開始時に認識したリース負債の差額は6,554百万円です。これは主に、IFRS第16号の適用にあたり、リース期間の見直しを行った影響でリース負債を5,789百万円計上したことによるものです。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外

4. 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類・性質の類似性等を勘案して事業が区分され、それぞれの取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、区分された事業を基礎とした製品の種類のセグメントから構成されており、これらの事業セグメントの集約はせず、「基礎化学品事業」、「機能性化学品事業」及び「環境・触媒事業」の3つを報告セグメントとしております。

「基礎化学品事業」は、アクリル酸、アクリル酸エステル、酸化エチレン、エチレングリコール、エタノールアミン、セカンダリーアルコールエトキシレート、グリコールエーテル等を製造・販売しております。「機能性化学品事業」は、高吸水性樹脂、特殊エステル、医薬中間原料、コンクリート混和剤用ポリマー、電子情報材料、ヨウ素、無水マレイン酸、粘着剤・塗料用樹脂、粘着加工品等を製造・販売しております。「環境・触媒事業」は、自動車触媒、脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、プロセス触媒、排ガス処理装置、燃料電池材料等を製造・販売しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	69,973	95,067	3,966	169,007	-	169,007
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	19,238	3,505	472	23,215	23,215	-
計	89,211	98,573	4,438	192,222	23,215	169,007
セグメント利益又は損失()	6,146	6,676	91	12,730	341	13,071
金融収益	-	-	-	-	-	1,011
金融費用	-	-	-	-	-	361
持分法による投資利益	-	-	-	-	-	2,754
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	16,475

(注) セグメント利益又は損失()の調整額341百万円には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	62,350	85,561	5,381	153,292	-	153,292
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	16,554	2,980	939	20,472	20,472	-
計	78,903	88,541	6,320	173,765	20,472	153,292
セグメント利益	3,063	2,309	498	5,871	767	6,638
金融収益	-	-	-	-	-	999
金融費用	-	-	-	-	-	747
持分法による投資利益	-	-	-	-	-	1,783
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	8,673

(注) セグメント利益の調整額767百万円には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

前第2四半期連結会計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	34,180	48,320	1,376	83,876	-	83,876
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	8,894	1,631	83	10,609	10,609	-
計	43,075	49,951	1,460	94,485	10,609	83,876
セグメント利益又は損失()	2,193	2,680	82	4,792	83	4,874
金融収益	-	-	-	-	-	370
金融費用	-	-	-	-	-	157
持分法による投資利益	-	-	-	-	-	1,446
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	6,534

(注) セグメント利益又は損失()の調整額83百万円には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

当第2四半期連結会計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	29,901	43,573	2,828	76,302	-	76,302
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	7,801	1,637	638	10,076	10,076	-
計	37,702	45,210	3,466	86,378	10,076	76,302
セグメント利益	802	1,226	406	2,434	518	2,952
金融収益	-	-	-	-	-	317
金融費用	-	-	-	-	-	376
持分法による投資利益	-	-	-	-	-	821
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	3,714

(注) セグメント利益の調整額518百万円には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

6. 配当金

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	3,390	85.00	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月6日 取締役会	普通株式	3,190	80.00	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	3,589	90.00	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月6日 取締役会	普通株式	3,589	90.00	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

7. 収益

当社グループは、基礎化学品事業、機能性化学品事業及び環境・触媒事業を基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しています。また、売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しています。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	欧州	北米	その他の地域	合計
基礎化学品	46,753	19,824	1,144	1,437	815	69,973
機能性化学品	31,415	21,818	22,316	13,154	6,364	95,067
環境・触媒	2,324	570	484	588	-	3,966
合計	80,492	42,212	23,944	15,180	7,179	169,007

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	欧州	北米	その他の地域	合計
基礎化学品	38,324	21,193	797	1,320	716	62,350
機能性化学品	29,719	20,139	18,326	8,727	8,650	85,561
環境・触媒	2,176	1,880	461	864	-	5,381
合計	70,218	43,212	19,585	10,911	9,366	153,292

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....東アジア及び東南アジア諸国
- (2) 欧州.....ヨーロッパ諸国
- (3) 北米.....北アメリカ諸国
- (4) その他の地域.....アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域

基礎化学品事業、機能性化学品事業及び環境・触媒事業における製品の販売については、主に製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち、製品を顧客に引き渡した時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客から支払いを受ける権利を得るため、その時点で収益を認識しています。ただし、環境・触媒事業の排ガス処理装置の販売については、原価比例法に基づき継続的に収益を認識しています。

これらの製品の販売による収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しています。また、取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

8. 1 株当たり四半期利益

1 株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりであります。

なお、希薄化後 1 株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する潜在的普通株式が存在しないため記載しておりません。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	12,108	5,731
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,878	39,877
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	303.63	143.71

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2018年 7 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2019年 7 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	4,967	2,466
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,878	39,877
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	124.54	61.83

9. 金融商品

(1) 公正価値及び帳簿価額

償却原価で測定する金融資産・負債の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

なお、帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年 3 月 31 日)		当第 2 四半期連結会計期間 (2019年 9 月 30 日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
社債及び長期借入金	47,662	47,775	46,184	46,588
リース債務	879	960	-	-
金融負債合計	48,542	48,735	46,184	46,588

(2) 公正価値を算定する際に適用した方法及び評価技法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しております。金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、将来キャッシュ・フローを割り引く方法、またはその他の適切な評価方法により見積もっております。

長期借入金、リース債務

これらの公正価値については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

社債

社債の公正価値は、取引所の価格によっております。

(3) 公正価値ヒエラルキー

以下の表は、公正価値で計上される金融商品に関する分析を示しております。それぞれのレベルは、以下のよう
に定義されております。

- レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値
- レベル2：レベル1以外の直接的又は間接的に観察可能な指標を使用して測定した公正価値
- レベル3：観察可能でない指標を使用して測定した公正価値

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産				
負債性金融商品	622	-	-	622
デリバティブ資産	-	30	-	30
その他	-	54	253	308
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	34,005	-	2,863	36,868
その他	-	-	0	0
資産合計	34,627	85	3,117	37,829
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	25	-	25
負債合計	-	25	-	25

当第2四半期連結会計期間(2019年9月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産				
負債性金融商品	782	-	-	782
デリバティブ資産	-	9	-	9
その他	-	54	346	400
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	33,141	-	2,804	35,944
その他	-	-	1	1
資産合計	33,922	63	3,150	37,135
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	43	-	43
負債合計	-	43	-	43

上場株式については、取引所の相場価格により公正価値を測定しており、公正価値レベル1に分類しておりま
す。

デリバティブ取引については、取引先金融機関から提出された為替レート等の観察可能な指標を用いて算定され
た評価価額により公正価値を測定しており、公正価値レベル2に分類してあります。

非上場株式については、純資産価値に基づく評価技法等を用いて公正価値を測定しており、公正価値レベル3に
分類してあります。当該評価の合理性については、経理部門が検証しており、部門責任者の承認を受けておりま
す。また、観察可能でないインプットの変動による重要な公正価値の変動は見込まれておりません。

前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行わ
れておりません。

以下の表は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される公正価値測定の期首残高と四半期末残高の調整表であります。

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
期首残高	2,978	219	3,197
購入	-	-	-
純損益	-	9	9
その他の包括利益	-	-	-
売却	3	-	3
四半期末残高	2,975	211	3,185

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
期首残高	2,863	253	3,117
購入	400	100	500
純損益	-	7	7
その他の包括利益	458	-	458
売却	1	-	1
四半期末残高	2,804	346	3,150

上記の金融資産に係る純損益は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれており、その他の包括利益は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動額」に含まれております。

10. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

第108期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年11月6日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	3,589百万円
1株当たりの金額	90円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

株式会社日本触媒
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前	川	英	樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅	原	隆		印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本触媒の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社日本触媒及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。